

(旧・「京大上海センターニュースレター」)

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

2010年12月27日

目次

- お正月休みのお知らせ
- 「中国経済研究会」のお知らせ
- 「人間発達の経済学 第3回日中会議京大会議」開催される
- 万博中国館と上海環球金融中心(森ビル)の共通項
- 遺棄化学兵器処理問題への私見
- 【中国経済最新統計】(試行版)

お正月休みのお知らせ

そろそろお正月となりますが、皆さま方のお陰で「京大東アジアセンターニュースレター」もこの一年間予定通り発行し続けられました。ここで深く御礼を申し上げます。

また、大変勝手なことですが、お正月休みにつき、当ニュースレターを一週間休ませていただきたいので、ご理解とご協力のほどよろしくお願い致します。

編集者より

「中国経済研究会」のお知らせ

2010年度第9回(通算第16回)中国経済研究会を下記の内容で開催することになりました。多くの方のご参加をお待ちしております。

記

時 間： 2011年1月18日(火) 16:30-18:00
場 所： 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館3階第3教室
報告者： 馬相東(北京大学国際経済研究所副所長・京大経済学研究科客員研究員)
テーマ： 「サービス貿易と低炭素経済：日本の経験と中国の発展」

講師略歴：

1976年湖南省生まれ。2009年に北京大学より経済学博士学位取得。2007年5月、2007年9月-2008年8月と2008年11月、それぞれ東京大学、米オハイオ大学、米コーネル大学で留学。現在、北京大学国際経済研究所副所長、京都大学経済学研究科客員研究員。主要研究領域：国際貿易理論と政策、国際政治経済学。

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第3火曜日に行います。2010年度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期：4月20日(火)、5月18日(火)、6月15日(火)、7月6日(火)、7月20日(火)

後期：10月23日(土)、11月9日(火)、12月14日(火)、1月18日(火)

(この件に関するお問い合わせは劉徳強(liu@econ.kyoto-u.ac.jp)までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。)

「人間発達の経済学 第3回日中会議京大会議」開催される

京都大学大学院経済学研究科
教授 大西広

12月11-12日の両日、京都大学で「人間発達の経済学 第3回日中会議」が開催されました。これは、基礎経済科学研究所が南京師範大学との共同で2007年と2009年に南京で開催されたものの第3回会議と位置付けられているもので、今回は日本で開催のため、京都大学を通じて日本学術振興会や京都大学経済学会、同東アジア経済研究センター協力会、同人文科学研究科からの資金援助も得て実現できたものです。この場を借りてご支援に心からお礼申し上げます。

当日は76名の参加者を得て、報告総数23本、内日本側16本(留学生を含む)、中国側7本でしたが、各報告の報告時間は報告・通訳・討議を含めて30分というタイトなスケジュールの下、緊張感の続くものでした。また、記念講演では、池上惇京都大学名誉教授に日本における人間発達の経済学の提唱時の事情を中心に、許崇正南京師範大学教授には近代経済学の資源配分理論との対比の中での人間発達論の課題を、植田和弘京都大学教授に「持続可能な発展」と人間発達との関係の問題についてまず報告いただきました。どれも記念講演に相応しいものでしたが、この場では特に許崇正南京師範大学教授の報告へのコメントを行なっておきたいと思えます。中国において、「人間発達の経済学」が今どのように論じられようとしているかは我々にとって非常に興味深いものであるからです。

許崇正教授は本プロジェクトの中国側の中心人物で、中国において「人間発達の経済学」を初めて提唱された方ですが、この度2010年7月に中国で人民出版社から『人間発達の経済学概論』という書物を出版されました。これはまさに中国における「人間発達の経済学」の全体像を明らかとされた書物で、これは許教授が「中国国家教育部経済学科教学指導委員会委員」として提起された非常に重い意味を持ったものです。この書物の章別構成を示すと次のようになります。

- 第1章 人間発達の経済学を設立する客観的必然性
- 第2章 人間発達の経済学の研究対象、内容、理論体系及び研究方法
- 第3章 人間に生まれつきの自主創造意識、潜在能力及び欲求
- 第4章 人間の自由かつ全面的な発達と資源配分
- 第5章 人間の自由かつ全面的な発達と社会経済形態
- 第6章 人間の自由かつ全面的な発達と所有権形式
- 第7章 生産力の成長と全面的な人間発達
- 第8章 分業と人間の自由かつ全面的な発達
- 第9章 社会主義市場経済と人間の発達
- 第10章 合理的な価格システムの確立と人間の全面発達
- 第11章 通貨、金利、金融市場及び人間の自由かつ全面的な発達
- 第12章 労働に応じた分配と人間の自由かつ全面的な発達
- 第13章 生産要素配分と人間の自由かつ全面的な発達
- 第14章 人間の欲求と人間の自由かつ全面的な発達
- 第15章 生活の質と人間の自由かつ全面的な発達
- 第16章 消費生活と人間の自由かつ全面的な発達
- 第17章 生態文明の建設、循環経済の発展と人間の自由かつ全面的な発達
- 第18章 持続可能な経済発展及び人間の自由かつ全面的な発達
- 第19章 人間発達の経済学の学術思想史

当日の許教授の記念講演の内容は強いて言えば、この第4章や第13章との関わりで報告されたものでしたが、それに合わせて第10章や第11章といった分野は日本では「人間発達の経済学」を構成する分野とは今まで認識されることがありませんでした。しかし、これもまた「人間発達の経済学」を構成するのだと許教授は言います。基礎経済科学研究所の「人間発達の経済学」概念も非常に広いものですが、更に広く提起されたことは興味深いものでした。我々日本側も検討する価値があると感じました。

なお、集会では今後の交流計画も議論され、次回の第4回会議は2011年4月26-27日に北京の中国政法大学にて、また次々回の第5回会議は2012年7月上旬に札幌学院大学で開催されることとなりました。本集会の一部写真などは京大経済学部ホームページ(<http://www.econ.kyoto-u.ac.jp/index.php?news%2F43>)で見ることができますので、ご関心の方はご覧ください。

以上

万博中国館と上海環球金融中心(森ビル)の共通項

21. DEC. 10

中小企業家同友会上海倶楽部代表
東アジアセンター外部研究員(協力会理事)
小島正憲

外見は威容を誇っているが、中身が伴っていない。



1. 万博中国国家館。

10月末、上海万博は中国政府幹部の目論見通り、入場者数が7千万人を突破し、大成功という賛美の声とともに無事に閉幕した。その後上海万博事務局は、万博期間中に入館できなかった来場者のために、中国国家館を12月1日から来年5月31日まで、半年間、再公開することに決定した。12月1日に再開したところ、予想外に大勢の人がつめかけ、5日の日曜日には3万人を超える参観者があり、入場券を購入するまでに4時間待ちという万博期間中さながらの盛況となった。そこで朝9時から夕方5時までということにしていた参観時間を、午前の部と午後の部に分け、さらに入場券も翌日の分のみを前売りすることにし、混雑緩和措置を取ったという。

私は上海万博が、まったく内容のない箱物展示会であったと見ている。それはとても大成功などとは言えないものだと考えている。それでも今まで、上海万博の目玉として評判の高かった中国国家館を見たわけではないので、上海万博全体を酷評するのは避けてきた。私は今回、この再公開という情報を目にし、20元の前売り券を購入しさっそく行ってみた。

中国国家館の入り口は、地下鉄の駅から歩いて5分ほどのところにあった。入り口の近辺には、万博開催中の入場整理用の柵がまだ撤去されず延々と設けてあった。私は炎天下、そこに多くの入館希望者が椅子・日傘・水筒の3種の神器を携えて、数時間根気よく並んでいる姿を想像しながら、その真ん中に空けられた1本の通路を、寒風に後押しされ、すいすいと通って行った。それでも入館者は結構多く、人の列が途切れることはなかった。

上海万博公式ガイドブックは、中国国家館の建物について、「パビリオンは“東方の冠、栄える中華、天下の穀倉、豊かな人々”という設計理念のもとに造られ、中国文化の精神や気質を表現しています」という案内を載せている。たしかに赤く太い梁を、逆ピラミッド形に組み上げた中国国家館は、さすがに遠くから見ても、よく目立つ立派な建築物である。また近寄って見てみると、それはのけぞって見なければならぬほど巨大で、見る者を圧倒する勢いのある建物である。この建物は、今後数十年間、上海に君臨し、中国人の誇りとしての上海万博を、世界に喧伝し続けることであろう。

ガイドブックは中国国家館の中身について、「館内展示は“探索”を主軸とし、“東方の足跡”“探索の旅”“低炭素の未来”という3つのゾーンに分けられており、“探索”の中で都市の発展における中華の知恵を発見しようとするものです。館内では中国の30年あまりの都市化の過程をさかのぼり、都市化の規模とその成果を振り返りながら、中国の都市開発の理念と伝統を捜し求めることができます。それにつづいて、1本の“知恵の道”が来場者を未来へと導き、中国の価値観と発展感のうえに立った未来都市への発展について考えます」と書いている。

入館して私は、このガイドブックに沿って、まずエレベーターで14階まで上り、“東方の足跡”というゾーンに入った。そこは三方が大画面になった部屋であり、入るとすぐに大音響とともに映写が始まった。画面がめまぐるしく変わるので、私は頭をくるくる回転させながら、映し出される情景を追っていった。最後には鶴がたくさん写し出され、それが天井まで飛んで行ったので、しばらく仰向きでそれを見続けることになった。結局、15分ほどの時間だったが、「30年ほどの都市化の歴史」が勉強できたというよりも、なにか忙しく首を動かしていたという印象の方が強く残った。その部屋を出て、廊下沿いに歩いて行くと、壁一面に大きくて長い「清明上河図」が描き出されており、その中の人物などが生き生きと動いていた。たしかに北宋の時代の街の状況を知るには、おもしろい企画だと思った。さらに進んで行くと、動く歩道があり、それに乗っていくと、「秦の始皇帝の馬車」の展示の前を通過するようになっていた。

次に私は“探索の旅”という名の第2ゾーンに入った。しばらく並んで、遊園地のカートのような物に乗った。それは軌道上をゴトゴトと走り出し、古い時代の橋や新しい時代の高速道路などを模した地形の中を通過した。ものの10分ほどで終点になったとき、私の頭の中に、印象強く残ったものはなにもなかった。

さらに私は“低炭素の未来”という名の第3ゾーンに入ってみた。そこには丸い円筒が数本並び、いろいろな掲示がしてあったが、それらを丹念に見ている人は少なかった。そこを出ると、すぐに出口の表示があり、長い下りのエスカレーターで外に出るような仕組みになっており、階下には貧弱な土産物売り場があるのみだった。

以上が中国国家館のすべてであり、この館の中身はお粗末そのものであり、見るべきものはほとんどなかった。ここに入っても、「中国の価値観と発展感のうえに立った未来都市への発展について考え」することは、絶対に不可能であると断言できる。上海万博を象徴する中国国家館でさえ、中身がこのように貧弱なのだから、「上海万博とは中身の乏

しい箱物展示会であった」と言っても過言ではない。

2. 上海環球金融中心(通称:上海森ビル)。

上海環球金融中心(通称:森ビル)は、2008年に6月に竣工した。それは中国一の高さを誇り、現在、上海の顔となっている。しかしながらこのビルは、当初から地盤の弱さが指摘されていたり、また上海市政府のいやがらせなどもあり、加えて「家賃が高過ぎる」などの問題を抱えており、その将来を危惧されていた。私は2008年10月に、竣工したばかりのこのビルに取材に行ってみた。まず、下記にそのときの報告記事の一部を再録し、その後、現況を記す。

早くも森ビルに罰金240万円

25. OCT. 08

小島正憲

1. 早くも森ビルに罰金240万円。

時事速報:10/20によれば、上海で開業したばかりの高さ492mの超高層ビル「上海環球金融中心」の展望台で飲食提供を伴うイベントを開催したのは消防法に違反するとして、上海市当局が9月下旬、森ビルに16万元(約240万円)の罰金を命じていたことがわかった。森ビルは「当局の指導に従う」として既に罰金を納付済み。問題となったのは、フランスの有名ブランド「エルメス」が9/8・9の両日、世界で最も高い100階(高さ474m)の展望台などを会場に使い行なった秋冬物のファッションショー。上海の消防当局は、飲食場所としての防火審査を経ていない展望台で飲食を提供したのは違法な用途変更にあたると判断した。



関係者は展望台で火を使った調理などは行なっていなかったが、新たな観光名所として注目を集める施設だけに、当局は厳罰で臨んだものとみられると話しているが、通常は警告ぐらいで済むところなので、いやがらせではないかとの憶測も出ているという。

この記事を読んで私はさっそく「上海環球金融中心」(通称:森ビル)に行き、100階に上りその場をカメラに収めた。そこは定員が240名ほどの狭い場所で、ファッションショーを行なうスペースなどを考えると、観客は100名ぐらしか入れないようであった。多分、森ビルの宣伝効果を考えたプライベート・ショーが行なわれたのではないだろうか。

このビルの最上階つまり100階まで上るには、1人=150元という高い入館料が必要だった。関係者の話では、すでに上海の観光名所の中に組み込まれており、天気がよければ4000人ほどの観光客が上るといふ。私が行った日はあいにくの曇天だったので2000人ぐらいということだった。ざっと計算してこれだけでも月間2億円ほどの収入があり、森ビルの商売も勝算ありというところかと思った。当然、すぐ側にある東方明珠台(テレビ塔)の観光客を奪っているわけであり、やっかみの結果が罰金だったのかもしれないと思った。

しかし森ビルの入居率は**まだ45%前後**と言われており、そこに突如として米国発金融恐慌が襲ってきた。このあおりで欧米系投資銀行はリストラの真っ最中で、「環球中心の出資者でもある米モルガンスタンレーと入居交渉しているのは事実だが、契約はまとまっていない」(日本経済新聞:10/19)とのことであり、**1年後に入居率90%**を目指すという算段は少々危うくなってきたようだ。家賃も上海市内のオフィスビルと比べると、3~6倍とかなり高い。すでに日系企業11社が入居しているそうだが、**投資額1250億円**を回収するのは、**当初の予定の約12年**では無理なのではないだろうか。ニューヨークのあのエンパイア・ステート・ビルでさえ、完成が1931年で、経済大恐慌の真っ最中と重なりテナントを集めるのにたいへん苦勞したという。それでも森ビルには観光客の月間2億円の臨時収入があり、これが強い味方になると思われた。

2. 森ビルにライバル出現。

10/09、中国のネット上に「中国で一番高いビル(高さ580m)が12月から着工」のニュースが映像つきで流れた。それによると、中国で一番高いビル=上海センタービルには米ゲンスラー建築設計事務所の「竜型」案が採用され、森ビルの隣地に建てられるという。すでにその模型が上海都市計画館に展示されており、2014年には工事が完成する予定。その暁には、金茂ビル・上海環球金融中心ビルと鼎立し、上海観光名所になると報じられていた。

この上海センタービルは森ビルよりも90mほど高く、内部には9つの「空中ガーデン」が作られ、ビル全体にはオフィス・ホテル・店舗・娯楽施設などが計画されている。また1200人が観賞できる多目的ホールや2000台が収容可能な駐車場も併設している。森ビルは金融関係のオフィスを顧客として建てられており、娯楽施設はない。森ビルが東方明珠台から観光客を奪った最大の理由はその高さである。その森ビルが高さという取り柄を失う以上、娯楽施設を兼ね備えている隣の上海センターに観光客を根こそぎ奪われ、臨時収入が激減することが予測される。さすがに中国の事業家たちはしたたかである。



2010年12月現在、上海環球金融中心(以下、上海森ビルと記す)は「ピサの斜塔」のようにはなっておらず、外見上は威容を保ち続けている。しかしながら、依然として入居率は50%前後で推移していると噂されており、当初の目論見の「1年後の入居率90%」には、まったく届いていない。それどころか最近、テナントの撤退が目立つようになっ

できたという。それに追い打ちをかけるように、12月13日、中国中央テレビ(CCTV2: 財經番組)が夜8時のゴールデンアワーに、上海森ビルの苦境の暴露報道を行った。

その番組では、まず地階にある小売店舗の撤退が相次いでいる最近の状況を描き、経営者たちに口を開かせその理由を明らかにした。ある経営者は、「このビルの地階は人通りが少ない、その割に家賃が高いので、ほとんどの店舗が赤字経営を余儀なくされ、撤退していく店舗が多い。その上、ネズミが多く、駆除仕切れない。私は空きビルだから仕方がないと思って諦め、違約金を払って撤退することにした」と話した。

次にこの番組では、記者にこの上海森ビルの賃貸責任者に取材をさせ、彼から「入居率は70%」との答えを引き出した。それを受けてこの業界に詳しいコメンテーターを登場させ、「この界限の入居率は80~90%が普通で、70%という数字は悪い方である」と発言させた。続けて「しかもこの数字は信頼できない。私の聞き取り調査では入居率が店舗部門で20%、オフィス部門で40%である」と言い切らせた。最後に彼は、「森ビル入居者の契約期間は3年が多く、ほとんどの入居会社が来年の6月ごろに満期終了を迎える。したがってこの時期に移転する会社が相次ぎ、入居率はさらに低くなるだろう」と、予測発言をした。

私は知人からこの報道番組のことを聞き、わが耳を疑った。その入居率の低さとネズミ騒動を信じるができなかったからである。さっそくわが社のスタッフに上海森ビルに赴かせ、実地検証をさせた。やはり店舗部分の人通りはきわめて少なく、空き店舗も多く、開店中の経営者たちの話は一樣に暗く、店舗の撤退を考えている業者もあった。ただしネズミ騒動については、確認できなかった。オフィス部門については、実際に空室が目立ったので、入居者に聞き取り調査を行ったところ、やはり空き部屋が多いという。さらにそれを確認するため、仲介業者数社に電話で聞いたところ、入居率は50%前後だという回答を得た。

なおそれらの仲介業者によれば、上海森ビルの入居率が悪いのは、他のビルに比べ、家賃が高いからであるという。ちなみに上海森ビルのオフィス部門の家賃は1㎡=15元/日で管理費は1㎡=35元/月、近辺のビルの相場は家賃が1㎡=6~10元/日で管理費は1㎡=28~30元/月であるという。さすがに最近、上海森ビルも家賃の値下げを検討し始め、すでに裏では1㎡=12元という声も聞かれるようになったようだという。しかもフローアごとの売却の可否についても勘案されているようである。

上海森ビルは当初の家賃で、しかも入居率90%として、資金回収は12年との計画であった。しかし家賃が40%ダウンで、しかも入居率が低いという状況では、資金回収どころか追加融資が必要となるのではないか。なおかつもし隣の上海センタービルが完成した場合、ざっと入居者が移転するかもしれない。その外見の威容に反して、上海森ビルの財務内容(中身)は厳しく、将来はきわめて暗いと言わざるを得ない。中国経済絶好調の現在でさえこの有様であるから、中国のバブル経済が崩壊した場合、この上海森ビルはまさに「無用の長物」となる。



《建築中の上海センタービル 2014年完成予定》

3. 中国経済は「砂上の楼閣」である。

現在、マスコミを始めとしてほとんどの報道が、「中国経済絶好調」を讃え、挙げ句の果てにその中国に「世界経済の牽引役」を期待しているほどである。たしかに中国全土が建設ラッシュで沸き立ち、外見上は経済絶好調である。しかもマスコミの「中国はGDP世界第2位」、「外貨準備高世界第1位」などの報道を、識者までもが鵜呑みにしてしまい、付和雷同しそれを増幅している始末である。しかし中国経済は、まさに上海万博や上海森ビルと同様に、外見の威容とはうらはらに、中身はきわめて乏しく、それには「砂上の楼閣」という表現がぴったり当てはまる。日本の経営者はそのことをよく理解した上で、中国での金儲けに邁進するべきである。

以上

遺棄化学兵器処理問題への私見

24. DEC. 10

中小企業家同友会上海倶楽部代表
東アジアセンター外部研究員(協力会理事)
小島正憲

《目次》

1. フジタ社員拘束と遺棄化学兵器処理問題の怪。
2. 遺棄化学兵器処理問題の概況。
3. 水間政憲氏の語る真相。
4. 安倍晋三元首相と遺棄化学兵器処理問題のからみ。
5. 遺棄化学兵器処理問題への私見。
6. ニューギニア戦線での皆川節夫大尉の武装解除行動。

1. フジタ社員拘束と遺棄化学兵器処理問題の怪。

9月7日、突如として尖閣諸島事件が勃発した。日本政府が中国漁船の船長らを逮捕したことに對し、中国政府は

ガス田交渉の延期、数度にわたる丹羽大使の呼び出し、全人代代表団の訪日中止などの対抗措置をとった。そして9月23日、河北省石家荘市で日本人4人(日本の準大手ゼネコン:フジタの社員)を拘束した。その後日本側では、この中国側の行為を報復措置であると弾劾したり、これが拉致監禁同様の不法なものであるから断固とした抗議を行うべきであるという声もあがるなど、世論は反中国一色に染まっていった。

私はこの降って湧いたようなフジタ社員の拘束を、彼らには申し訳ないが、絶好のチャンスだと思った。なにしろフジタの社員は、遺棄化学兵器処理問題にからんだビジネスの調査を、石家荘市で行っていたときに拘束されたわけであり、この機会に、これまで隠され続けてきたこの問題がマスコミなどで大きく取り上げられ、世論を沸騰させると考えたからである。ところがその後、マスコミなどで、中国側のフジタ社員拘束の顛末についての報道はあっても、遺棄化学兵器処理問題については、まったくと言ってよいほど言及されなかった。かろうじて水間政憲氏が「領土問題の真実」という本を緊急出版し、その半分ほどのページを割いて真相に迫っただけである。中国側がわざわざチャンスくれたのに、マスコミを始めとした日本側がそれに食らいつかなかったのはなぜなのか。

遺棄化学兵器処理は、現在、作業続行中で、日本国民の血税が注ぎ込まれている。すでに一説では630億円(970億円という説もある)ほどが投入済みであり、最終的には1~60兆円(この額も不明)が必要だとも言われている。しかも10月29日、オランダ:ハーグの化学兵器禁止機関本部で開催された締約国会議で、中国の張軍常駐代表は、「日本の廃棄作業の処理は依然として大幅に遅れている。2012年の期限までに完全廃棄せよ」と強く要求している。いったい日本政府は、この事態をいかに処理するつもりなのか。またマスコミを始めとして社会の木鐸を自称している右や左の論客は、なぜこの問題に言及しないのか。

私は11月末、2009年の PCI 事件以来、遺棄化学兵器の処理が凍結されていると報道されている吉林省敦化市ハルバ嶺の現況を調査するために、現地に足を運んだ。そこでは日本人の技術者が約40名、処理作業続行中であった。また敦化市には、すでに処理作業のための日本人用マンション、10棟(500世帯居住可能)が新築されていたが、入り口の門は閉じられており、使用された形跡はなかった。現在派遣されている日本人技術者たちは、そのすぐ

近くのホテルに泊まっていた。彼らが新設の宿舎を使用せず、ホテル住まいをしている理由はわからなかった。



《日本人技術者の泊まっているホテル》



《空き家になっている新築の日本人技術者用マンション群》

2. 遺棄化学兵器処理問題の概況。

日本が海外に遺棄した化学兵器の処理責任は、1997年に発効した化学兵器処理条約(CWC)が根拠とされ、中国での遺棄化学兵器処理は当初約定の10年内処理が延長され、2012年4月までに処理することが約定されている。しかしさらなる延長(条約では15年超の延長は認められていないので現条約の規定では2022年がリミットとなる)が余儀なくされている状況である。日本の対応はハルバ嶺での発掘・回収事業とその他中国各地の発掘・回収事業に分かれて進められている。2009年3月に麻生政権は PCI 詐欺事件を受けてハルバ嶺での作業を3年間凍結し、その他地域の回収・無害化作業を進めて事業予算を縮小することとしていた。

日本国内の反論としては、化学兵器禁止条約による「遺棄化学兵器」の定義(第2条6項)は、1925年1月1日以降にいずれかの国が他の国の領域内に当該他の国の同意を得ることなく遺棄した化学兵器(老朽化した化学兵器を含む)とされているが、「同意」を得て引き渡したので「遺棄」ではなく、日本に処理責任はないという意見(引き渡し書類は全部現存しているわけではないというのが外務省の見解で証左されていないようである)。また、数量について日中双方の意見が異なる、発煙筒が有毒であるとして処理対象になっていることがおかしい、ロシアや中国の遺棄兵器まで含まれているなどの反論や、反中感情論による反論などがある。



※日本政府の公式見解は、内閣府大臣官房遺棄化学兵器処理担当室：

<http://wwwa.cao.go.jp/acw/index.html>)に紹介されている。中国では外交部に2000年に設置された「処理日本遺棄在華化学兵器問題処理弁公室」が対応部門となっている。

今回、フジタ社員が拘束された河北省石家庄市では2003年に簡易処理が行われている。安部総理と温家宝総理の間で中国各地をトレーラーで移動させる移動式処理施設の使用が合意され、まずは南京および石家庄で稼働することになっており、南京では神戸製鋼所が建設した移動式処理施設が今年9月に稼働し、9月1日に中国で最初の廃棄処理事業の開始を宣言する式典が行われた。中国で2000年以降に回収した4万8000発のうち南京に保管されている約3万6000発の廃棄処理をはじめ、その後、武漢に施設ごと移動させて処理する予定である。フジタの石家庄市での行動は、南京での受注に続き、石家庄市で公示された機械メーカー対応事業に対して現地調査を行うための訪問であると同社のホームページ(<http://www.fujita.co.jp/information>)で釈明されている。フジタ上海の元総経理の話では、今回の調査には中国人ガイドが同行していたとのことであるが、日本のニュースでは触れられていない。なお、フジタは入札準備の続行は厳しいと判断し、これを断念したと報道されている。

《遺棄化学兵器処理問題に関する日中間の歴史的経過》

- 1987年 中国側からの遺棄国への責任についての発言
- 1990年 中国側から日本に対して非公式な日本軍遺棄化学兵器処理についての打診（海部内閣）
- 1991年 日本から中国現地へ調査団派遣
- 1992年 中国が公式に日本の責任を問う声明発表
- 1996年 日中協議本格化
- 1997年 内閣官房に「遺棄化学兵器処理対策室」設置（第2次橋本内閣）
- 1999年 遺棄化学兵器処理の廃棄に関する日中「覚え書」に署名（小渕内閣） 遺棄処理事業開始
- 2007年 4月、温家宝首相、来日時に「移動式処理施設」を要求（安倍内閣）
- 2007年 10月、PCIに強制捜査（麻生内閣） 遺棄処理事業一時凍結
- 2009年 1月、ハルバ嶺事業について合理性がないという理由で、政府が事業の見直しを決めたという報道あり

3. 水間政憲氏の語る真相。

遺棄化学兵器処理問題を追いつけてきた水間氏は、今回、「領土問題の真実」(PHP:12/10刊)を緊急出版し、世論の覚醒を試みた。この水間氏の主張の真偽については異論もあるが、以下にその要旨を記す。詳しくは上掲の著書を参照のこと。

2006年3月、山形県鶴岡市のシベリア資料館で、600冊に及ぶ「旧日本軍兵器引き継ぎ書」が発見された。この資料によれば、1945年9月9日、降伏文書調印式で、すべての兵器は日本側・岡村寧次大将と中国側・何応欽大将の間で署名調印し、中国側に接收されたことになっている。また、旧満州における関東軍も、ソ連極東軍最高司令官ワシレフスキー元帥から「武装解除に関する命令書」を手交されており、これらの指令通り、各軍隊が武装解除、兵器の引き渡し(引き継ぎ)を行ったとされている。したがって、旧日本軍の兵器の所有権は中国側(あるいはソ連に引き継がれた)にあり、遺棄化学兵器問題は日本に責任はない。さらにシベリア資料館に所蔵されている600冊に及ぶ兵器引き継ぎ書は、北支・中支・華南・旧満州の関東軍を網羅しており、中には、電気スタンドやケント紙1枚までも記されている。終戦後の武装解除、中国側(国民党軍)への兵器引き渡しが、驚くほどの律儀さで遂行されたことが分かる。

※終戦時における旧日本軍の武装解除の状況については、6. の項を参照。私の体験上からも上記を傍証。

このような新資料が発見されたわけだから、1999年に日中双方で交わした「覚え書」を、この際見直し、この事業を再検討すべきである。2006年5月12日、当時の安倍晋三官房長官も国会答弁で、「この史料は精査すべき内容である。しかるべき調査をさせたい」と、明確に答えている。なおその後、調査グループが編成され、史料の1/3の調査が終わった時点で、「化学兵器の引き渡し記録は全く発見されていない」との報告があったが、その調査はきわめて杜撰なもので信用できない。再度、やり直す必要がある。

さらに日本政府は「日中覚え書」で、化学兵器禁止条約で廃棄処理を義務づけられていない化学兵器まで廃棄処理の対象にしてしまった。その中には単なる発煙筒である「しろ剤」やほとんどの砲弾に使用されるピクリン酸まで含まれている。その点も、遺棄化学兵器処理に当たって、明確にしておかなければならない。

日本政府は2000年以降、同処理費用に970億円を投じている。中国の要求通り処理費用を捻出すると1兆円を超えるとも言われている。中国の要求が法と正義に基づいた正当なものであれば、日本の責任において処理することに対して、国民の誰一人として反対する者はいないだろう。

4. 安倍晋三元首相と遺棄化学兵器処理問題のからみ。

安倍晋三元首相が、若きころ神戸製鋼に勤務していたことは、明白な事実であり、安倍元首相自身が神戸製鋼加

古川製鉄所での経験を「私の原点」だったと回顧しているほどである。その神戸製鋼が遺棄化学兵器の処理を、日本政府から随意契約で受注してきた主要な企業であることも、これまた明白な事実である。したがって安倍元首相は世論から、遺棄化学兵器処理問題ビジネスになんらかの関係があるのではないかと、勘ぐられても不思議ではない。

WILL11月臨時増刊号で、安倍元首相は、「民主政権でわが領土は守れない」という小論文を書き、その中で、「(日本政府は)フジタの社員が4人も拘束されたにもかかわらず、1週間も放置した。直ちに駐日中国大使を呼び出すべきだった。これは許すことはできない」と書いているが、フジタの社員が遺棄化学兵器処理問題に絡んでいたことについては一言も語っておらず、類被りしたままである。その安倍元首相を、塚本三郎氏は「安倍晋三君、いま一度再生の烽火を上げよ」(撃論ムック Vol29 オークラ出版)の中で、「対中外交に深い造詣」を持つ政治家として、政界への再登場を促している。しかしながら、今、なによりも安倍元首相がやらなければならないことは、遺棄化学兵器処理問題の徹底的な調査である。これは安倍元首相が官房長官在任中に、国民に約束したことであるから、私費を投じてでもやるべきである。そのことの黒白をつけなければ、再登板など問題外である。

なお安倍元首相が退陣してから、麻生内閣のときにPCIに強制捜査が入り、遺棄化学兵器処理問題が一時凍結されたことをもって、麻生太郎元首相が遺棄化学兵器処理問題を終結させたかのような認識があるようだが、実際には敦化市ハルバ嶺では現在も続行中である。ネット上ではこれを民主党が復活させたと、強弁している人もいるようだ。

5. 遺棄化学兵器処理問題への私見。

①真相の究明。

水間氏の言うように、まず行わなければならないのは真相の究明、つまり第1に「遺棄化学兵器が旧日本軍から、他国に引き継ぎされたものであるかどうか」をはっきりさせ、第2に「もし引き継ぎされていなかったとしても、遺棄された兵器のうち日本が処理する責任を負わなければならない化学兵器の種類と量の確定」をしなければならないのである。山形県鶴岡市の「シベリア資料館」に600冊にも及ぶ兵器引き継ぎ記録が残されているのならば、ただちにこれを精査すべきである。政府や安倍元首相が行わないのなら、民間人有志がボランティアでも行うべきであり、もし誰も手がけないのなら、私がこれに乗り出してもよいと思っている。また中国側やロシア側に残っている資料を徹底的に調査研究すべきであるし、まだ存命中の旧日本軍関係者の証言を早急に聞き出す必要がある。

②覚え書きの更改。

調査の結果、もし遺棄化学兵器が他国に引き継がれたものであるならば、それを根拠にして1999年に交わされた覚え書を見直すべきである。水間氏は化学兵器禁止条約の第4項の「廃棄の期限」の、「条約の趣旨および目的に危険をもたらさないと認めるときは、(中略)単独の要請(中略)に基づき、廃棄に関する規定の適用を変更または例外的な状況において停止することができる」に基づけば、日本単独でも変更してこの事業を停止することができる」と書いている。いずれにせよこの事業には、現在に至るまで、日本国民の多大な血税が投入され続けているわけだから、真相が究明され、旧日本軍が中国の地に化学兵器を遺棄していないということが判明した時には、中国と再交渉して、覚え書を更改すべきである。

③化学兵器処理事業の続行。

その上で、旧日本軍が中国に化学兵器を持ち込んだことは事実であるから、その処理事業には全面的に協力すべきであり、日本国民がその費用負担を負うことはやむを得ないことだと考える。したがって中国側も遺棄化学兵器に関する資料などを日本側に明確に提示し、処理事業が円滑にしかも低額で行えるように協力すべきである。現実にも今でも、遺棄されたという化学兵器での中国人民の事故が起きていると言われているし、中国側にはまだ遺棄化学兵器の処理技術が確立されていないという。このような状況下では、日中双方がこの事業に真摯に向き合い、協力事業として展開し、早期に解決することが必要なのである。

④事業透明性の確保。

PCI 事件に見られたように、この事業にはきわめて不透明な部分が多い。いわば利権の巣窟になっている可能性が高い。この事業こそ、仕分けの対象にして、その真相の究明をしなければならないのではないか。その上で、公明正大な発注方式を徹底し、この事業を展開すべきである。さらに政府は事業の進捗状況を克明に発表すべきであり、マスコミを始めとするチャイナウォッチャーは、現地周辺にしっかりアンテナを張り、この事業を注視していかねばならない。

⑤戦争放棄。

この事業は戦後処理である。戦争はその勝敗にかかわらず、戦後に多大な負担を遺す。もし遺棄化学兵器の処理事業に60兆円が必要だとするならば、現在の日本国民の負担は耐え難いものとなる。

戦争は当該国双方の後世の人々に、遺棄兵器処理という多大な付けを残す。今やそれは核兵器から地雷の処理まで広範囲にわたり、多額の資金を必要とする。したがって絶対に戦争をしてはならないと、私は考えている。

6. ニューギニア戦線での皆川節夫大尉の武装解除行動。

私は若きころ、帝国陸軍通信参謀の皆川節夫大尉に師事し、厳しい鍛錬を受けていた。そのとき私は、皆川大尉からニューギニア戦線での終戦時における日本軍の武装解除および処理が、日本軍指揮官のもとに、短時間できわ

めて整然と行われたことについて、よく聞かされた。なお皆川大尉はそのときの状況について、下記のような文章を書き残しているの、それを記しておく。

熾烈な連合軍の戦略爆撃も執拗な戦術爆撃も、これを迎え撃つ日本軍の基地の対空砲火も、今は静寂に帰して月余の或る日。紺碧の空、エメラルドの海、楽園にもまがう西部ニューギニア某地区の海岸にはヒタヒタと岸うつ波を背に、一青年将校が先ほどから老司令官のやつれた面貌を凝視したまま肅然たる影を落としていた。苦悩のカゲリを払った司令官は、徐に口を開いて、

1. 豪陸軍参謀 L 中佐を団長とする連合軍終戦処理監視団の基地内各所における追及はきわめて厳しい。L 中佐は本朝来地区内の監視中、突如本職に対し海岸集積所にある兵器、弾薬、資材類の海没を命ぜられた。しかも、作業は即刻開始し、終了に当たっては10時間を超えることを許さず、かつ作業中は海洋司令部に位置してこれを監視する
とのこと。

2. 本職はただちに海没作業を開始し、誠実に L 中佐の命令に従わんと決意している。

3. M 大尉は海没作業指揮官となり、10時間以内に集積中の兵器弾薬類の海没を完了せよ。海没区域は沖合2哩以

遠の海域とする。所要の兵員、資材等に関してはすべて貴官の意図に従う。

4. 細部は T 参謀と協定すべし。

との要旨命令を下達された。

心耳に響乎たる作戦要務令の原則は、M 大尉の勃然たる闘志を喚起し、敗戦国軍を代表して L 中佐に挑戦するを男児の本懐と決意するに至らしめた。M 大尉は欣然、笑みを含んで、

1. 承知しました。全力を揮ってご期待に応え、破れたりとも日本陸軍の伝統を発揮いたします。

2. 兵力1000名と当基地所有の全舟艇を私の指揮下に入らしめられたい。

3. 細部は T 参謀と協定し、ただちに作業に着手します。

と答えた M 大尉の目はひときわ美しいこの日の空と、湾頭に浮かぶ A 島、B 島の平素にも勝るたたくまいにすいよせられていた。

1. 戦いは終わった。今や我らの任務は全員無事で父母、妻子、兄弟の待つ、夢に見た故国日本に一日も早く帰ることである。

2. 本日の海没作業は、ここに山ほど積まれている危険な弾薬、兵器を取り扱う。しかも、連合軍監視団の前で作業を実行せねばならぬ。

3. 私は諸君の安全と、任務の完遂に一切の責任を負う。諸君は作業間次の3点に留意してほしい。

a. 帰国を控えて、一人といえども傷ついてはならぬ。安全作業に徹せよ。

b. 作業中は各作業隊長の命令指示に従い軍紀厳正に行動せよ。作業間の移動はすべて駆け足とする。ただし監視団の天幕前を通過するときは速歩行進に移り部隊の礼を行う。観兵式にも比すべき堂々の行進であってほしい。

c. 破れたりとは言え“ここに日本軍あり”と連合軍をして襟を正させようではないか。これをこそ散華した友へのよき手向けとしよう。

4. 諸君の健闘を確信し、安全を祈る。

海岸集積場への進入路に位置した M 大尉は、逐次到着する作業隊を掌握して、直接、上記4点に亘る所信を述べ、おのおの部署につかした。各作業隊長以下の的確機敏な行動により、予定通り海没作業準備は完了した。大・小発動艇以下一杯の故障なく、快調を示すエンジンの響きも軽く、今 M 大尉の発信命令を待機している。一方、彼我両軍首脳も一点、M 大尉に視線を集中し、海岸一帯に緊張の気が漲った。唼唼たるラッパの音、颯然たる標旗の発進命令により、沖合2哩を目指す作業は一斉に発進した。紺碧の海に17条、純白の航跡は目に白く、さながら洋上のパノラマを髣髴させる景観である。

一杯、続いて又一杯、海没終了艇は見事な循環漕航の航路に入った。一兵の損傷もなく、一艇の故障もなし。エンジンの奏でるリズムはますます作業隊の士気を鼓舞してやまない。監視団の幕舎前を通過する作業隊であろう、澁刺たる部隊行進の号令が、緊張した M 大尉の耳たぶに快い。

天候依然として異変なく、一兵の損傷、一艇の故障なし。作業の進捗も甚だ順調とはいえ、山なす兵器、弾薬の残量は延兵力2000人時の成果に比しあまりにも夥しい。1000名の増援隊を待機中の M 大尉は、新たに下記の如き司令官命令の伝達を受けた。

1. M 大尉はただちに副官を伴い、司令部に急行せられたい。

2. 監視団 L 中佐の命令要旨は次の通りである。

a. 当地区における日本軍の終戦処理の実態は極めて誠実であり、監視団はこれを高く評価する。当地区において始めて伝統ある日本陸軍の活動に接した本官以下の監視団の喜びは極めて大きい。

b. 海没作業に関する10時間制限は撤回し、すべて貴官の権限に委ね、安全なる処理を念願する。

c. 貴官以下全員、祖国に復員されんことを祈る。

L 中佐の意図判断の的中に弾む喜びもどかしく司令部位置に到着した M 大尉は、あまりにも予期を越えた光景に接し思わず副官と顔を見合わせた。L 中佐の監視団は司令官以下の見送りを受け今や内火艇に移乗し、泊地に投錨中の豪軍駆逐艦に帰艦の途上にあるではないか。

作業艇の航跡いよいよ白く、エンジンの音ますます快調。後事を M 大尉に託した司令官は、心なしか、車中であつてしばし瞑目するかの如く見えた。

以上

【中国経済最新統計】(試行版)

東アジアセンターは、協力会会員を始めとする読者の皆様方へのサービスを充実する一環として、激動する中国経済に関する最新の統計情報を毎週お届けすることにしましたが、今後必要に応じて項目や表示方法などを見直す可能性がありますので、当面、試行版として提供し、引用を差し控えるようよろしくお願いいたします。 編集者より

	① 実質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加価値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億\$)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2008年												
10月		8.2	22.0	4.0	24.4	353	19.0	15.4	▲26.1	▲0.8	15.0	14.6
11月		5.4	20.8	2.4	23.8	402	▲2.2	▲18.0	▲38.3	▲36.5	14.7	13.2
12月	9.0	5.7	19.0	1.2	22.3	390	▲2.8	▲21.3	▲25.8	▲5.7	17.8	15.9
2009年												
1月				1.0		391	▲17.5	▲43.1	▲48.7	▲32.7	18.7	18.6
2月		(3.8)	(15.2)	▲1.6	(26.5)	48	▲25.7	▲24.1	▲13.0	▲15.8	20.5	24.2
3月	6.1	8.3	14.7	▲1.2	30.3	186	▲17.1	▲25.1	▲30.4	▲9.5	25.5	29.8
4月		7.3	14.8	▲1.5	30.5	131	▲22.6	▲23.0	▲33.6	▲20.0	25.9	27.1
5月		8.9	15.2	▲1.4	(32.9)	134	▲22.4	▲25.2	▲32.0	▲17.8	25.7	28.0
6月	7.9	10.7	15.0	▲1.7	35.3	83	▲21.4	▲13.2	▲3.8	▲6.8	28.5	31.9
7月		10.8	15.2	▲1.8	(32.9)	106	▲23.0	▲14.9	▲21.4	▲35.7	28.4	38.6
8月		12.3	15.4	▲1.2	(33.0)	157	▲23.4	▲17.0	▲2.05	7.0	28.5	31.6
9月	8.9	13.9	15.5	▲0.8	(33.4)	129	▲15.2	▲3.5	10.6	18.9	29.3	31.7
10月		16.1	16.2	▲0.5	(33.1)	240	▲13.8	▲6.4	▲6.2	5.7	29.5	31.7
11月		19.2	15.8	0.6	(32.1)	191	▲1.2	26.7	10.0	32.0	29.6	34.8
12月	10.7	18.5	17.5	1.9	(30.5)	184	17.7	55.9	9.7	-44.6	27.6	31.7
2010年												
1月				1.5		142	21.0	85.6	24.7	7.8	26.0	29.3
2月		(20.7)	(17.9)	2.6	(26.6)	76	45.7	44.7	2.5	1.1	25.5	27.2
3月	11.9	18.1	18.0	2.4	26.3	▲72	24.2	66.4	28.1	12.1	22.5	21.8
4月		17.8	18.5	2.8	25.4	17	30.4	50.1	21.3	24.7	21.5	22.0
5月		16.5	18.7	3.1	25.4	195	48.4	48.9	29.3	27.5	21.0	21.5
6月	10.3	13.7	18.3	2.9	24.9	200	43.9	34.6	8.3	39.6	18.5	18.2
7月		13.4	17.9	3.3	22.3	287	38.0	23.2	12.8	29.2	17.6	18.4
8月		13.9	18.4	3.5	23.9	200	34.3	35.5	21.2	1.4	19.2	18.6
9月	9.6	13.3	18.8	3.6	23.2	169	25.1	24.4	12.2	6.1	19.0	18.5
10月		13.1	18.6	4.4	23.7	271	22.8	25.4	8.7	7.9	19.3	19.3
11月		13.3	18.7	5.1	29.1	229	34.9	37.9	28.1	38.2	19.5	19.8

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、()内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。